

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第149期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	(代)(026)232-8121
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 神津 雄平
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	(代)(026)232-8121
【事務連絡者氏名】	経理課長 土屋 晃一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	17,462,951	17,955,844	17,464,339	17,204,219	18,447,423
経常利益 (千円)	468,884	316,072	308,332	492,814	686,692
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	336,851	120,513	232,676	246,447	890,496
包括利益 (千円)	-	100,282	193,918	342,547	1,001,145
純資産額 (千円)	4,494,056	4,413,850	4,607,293	4,948,241	5,939,445
総資産額 (千円)	25,334,258	25,007,210	24,544,992	24,705,324	25,035,057
1株当たり純資産額 (円)	390.56	383.19	407.18	437.00	524.37
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	32.27	11.53	22.08	23.39	84.54
自己資本比率 (%)	16.09	16.14	17.47	18.63	22.06
自己資本利益率 (%)	8.26	2.97	5.59	5.54	17.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,827,218	1,169,155	1,990,018	1,348,952	1,989,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	964,198	796,065	1,011,849	940,610	772,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	939,852	634,282	1,053,284	212,576	762,638
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,058,911	1,856,194	1,781,079	1,976,846	2,431,504
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	945 (497)	936 (447)	922 (416)	920 (447)	911 (463)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	5,327,355	5,388,427	5,074,289	5,248,888	5,060,454
経常利益 (千円)	216,610	159,509	216,185	485,470	462,597
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	165,614	402,046	244,922	621,378	538,862
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	12,695	12,695	12,695	12,695	12,695
純資産額 (千円)	1,490,985	1,275,327	1,534,157	2,203,089	2,756,513
総資産額 (千円)	17,746,112	17,300,786	17,458,795	17,659,854	18,028,377
1株当たり純資産額 (円)	131.65	109.30	131.48	188.81	236.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1 ( - )	2 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.62	35.44	20.99	53.25	46.18
自己資本比率 (%)	8.40	7.37	8.79	12.48	15.29
自己資本利益率 (%)	11.11	29.06	17.44	33.25	21.73
配当性向 (%)	-	-	-	1.87	4.33
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	227 (88)	213 (88)	209 (74)	206 (71)	199 (71)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
大正9年5月	河東鉄道(株)設立(資本金500万円)
11年6月	河東線屋代・須坂間(現在営業廃止)営業開始
12年3月	河東線須坂・信州中野間(現在長野線(一部)と改称)営業開始
12年7月	遊園地事業(現在旅館業その他の観光事業と改称)開始
14年7月	河東線信州中野・木島間(現在営業廃止)営業開始
15年1月	電力供給業開始(現在供給業廃止)
15年6月	長野線須坂・権堂間営業開始(長野電気鉄道(株))
15年9月	河東鉄道(株)と長野電気鉄道(株)が合併し、商号を長野電鉄(株)とする (資本金700万円)
昭和2年4月	平穏線信州中野・湯田中間(現在長野線(一部)と改称)営業開始
2年7月	長野温泉自動車(株)設立(資本金30万円)
2年9月	本社を長野市権堂町2201番地に新築移転
3年6月	長野線権堂・長野間営業開始
16年2月	長野温泉自動車(株)ほかより営業権を譲受し、乗合自動車及び貸切自動車営業開始
24年8月	北信米油(株)(現・連結子会社)を設立
27年12月	索道事業営業開始
28年12月	長電観光(株)を設立(現在合併により消滅)
33年10月	長電興業(株)(現・長電建設(株)・連結子会社)を設立
35年2月	長野菱和自動車(株)(現・長野三菱自動車販売(株)・連結子会社)を設立
43年9月	不動産業営業開始
46年8月	長電産業(株)を設立(現在合併により消滅)
52年12月	国内旅行業免許取得
56年3月	長野線長野・善光寺下間地下鉄完成運転開始
63年4月	(株)上林ホテル仙壽閣を設立(現在合併により消滅)
平成4年6月	事業目的を一部変更し、電力供給業廃止
7年10月	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の営業全部を長電バス(株)(現・連結子会社)へ譲渡
14年3月	河東線信州中野・木島間(木島線)廃止
16年1月	(株)ながでんハートネット倶楽部(現・連結子会社)を設立
16年9月	(株)長電パークリゾート(現・連結子会社)を設立
18年3月	長電観光(株)、長電産業(株)(当社の連結子会社)を合併
18年4月	長電バス(株)は、信濃交通(株)と信州バス(株)および(株)長電整備を合併
19年7月	奥志賀地区のホテル・スキー場ほか全施設をユニファイド・パートナーズ(株)の子会社へ売却譲渡
19年10月	長野三菱自動車販売(株)(現・連結子会社)は、北信三菱自動車販売(株)を合併
20年3月	(株)丸池観光ホテルを設立(現在清算により消滅)
20年11月	丸池スキー場の全施設を志賀高原リゾート開発(株)へ売却譲渡
21年3月	北信米油(株)の賃貸部門を吸収分割
24年3月	河東線屋代・須坂間(屋代線)廃止
24年10月	長電タクシー(株)は、高水タクシー(株)と北信観光タクシー(株)を合併
25年4月	北信米油(株)は、北信石油ガス(株)を合併 (株)エアフォルク(現・連結子会社)の株式取得

### 3【事業の内容】

当社（長野電鉄株）グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社により構成されており、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

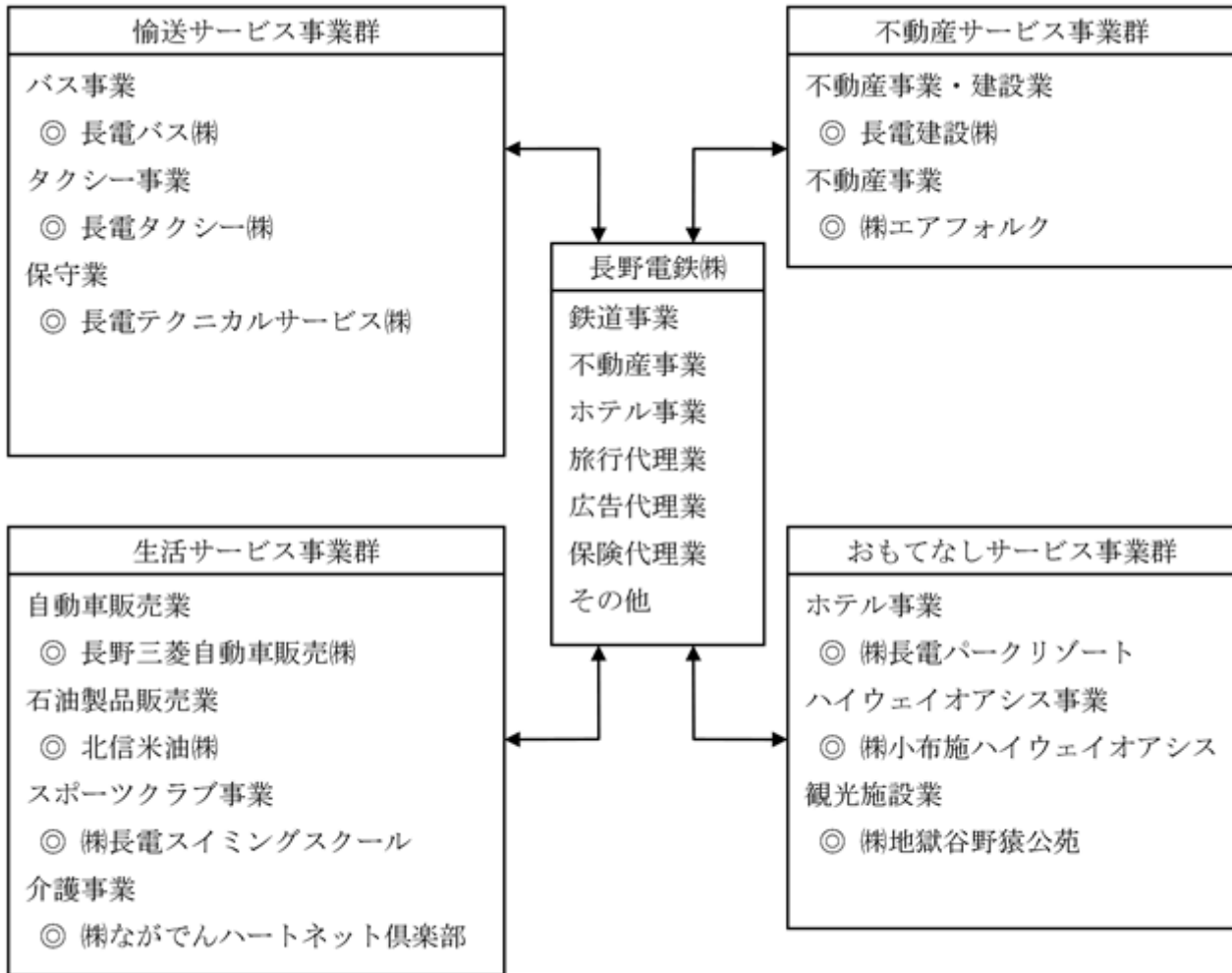
事業区分	事業の内容	会社名
愉送サービス事業群 （4社）	鉄道業 旅客自動車運送業  車両整備	当社 長電バス株（A） 長電タクシー株（A） 長電テクニカルサービス株（A）（C）
生活サービス事業群 （4社）	自動車販売業 石油製品・ガス販売業 スポーツクラブ事業 介護サービス事業	長野三菱自動車販売株 北信米油株（A） 株長電スイミングスクール（A） 株ながでんハートネット倶楽部（A）
不動産サービス事業群 （3社）	分譲・仲介・賃貸業 建設業 仲介業	当社 長電建設株（B） 株エアフォルク
おもてなしサービス事業群 （4社）	ホテル事業  ハイウェイオアシス業 観光施設業	当社 株長電パークリゾート（A） 株小布施ハイウェイオアシス 株地獄谷野猿公苑（A）
関連サービス事業群 （1社）	旅行代理業 広告代理業 保険代理業	当社

- （注）1． は連結子会社です。  
 2． 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っています。  
 3． 当社は（B）の会社に対し建設工事を発注しています。  
 4． 当社は（C）の会社に対し業務の委託を行っています。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）1．報告セグメントの概要」をご参照ください。

(事業系統図)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



(注) ◎は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
長電バス(株) (注)3.6	長野県 長野市	100,000	愉送サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。 資金援助あり。
長電タクシー(株)	長野県 長野市	15,000	愉送サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
長電テクニカルサービス(株) (注)3	長野県 須坂市	50,000	愉送サービス 事業群	80.0 (12.0)	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
長野三菱自動車販売(株) (注)7	長野県 長野市	40,000	生活サービス 事業群	50.1	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
北信米油(株) (注)3.8	長野県 長野市	11,600	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
(株)長電スイミングスクール (注)3	長野県 長野市	50,000	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)ながでんハートネット倶楽部	長野県 長野市	10,000	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
長電建設(株) (注)3.9	長野県 長野市	20,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
(株)エアフォルク	長野県 松本市	3,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
(株)長電パークリゾート (注)4	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなしサー ビス事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。 資金援助あり。
(株)小布施ハイウェイオアシ ス (注)3	長野県 上高井郡 小布施町	60,000	おもてなし サービス事業群	80.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
(株)地獄谷野猿公苑	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなし サービス事業群	71.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 特定子会社に該当しております。  
 4. 債務超過会社であり、債務超過額は386,143千円であります。  
 5. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 6. 長電バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えて  
 おります。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,049百万円
	(2)経常損失	158百万円
	(3)当期純利益	68百万円
	(4)純資産額	274百万円
	(5)総資産額	1,292百万円

7. 長野三菱自動車販売(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,840百万円
	(2)経常利益	118百万円
	(3)当期純利益	80百万円
	(4)純資産額	609百万円
	(5)総資産額	1,865百万円

8. 北信米油(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,725百万円
	(2)経常損失	107百万円
	(3)当期純損失	34百万円
	(4)純資産額	1,200百万円
	(5)総資産額	2,799百万円

9. 長電建設(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,172百万円
	(2)経常利益	112百万円
	(3)当期純利益	77百万円
	(4)純資産額	842百万円
	(5)総資産額	1,074百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送サービス事業群	463 (200)
生活サービス事業群	281 (177)
不動産サービス事業群	71 (9)
おもてなしサービス事業群	44 (64)
関連サービス事業群	39 (8)
全社(共通)	13 (5)
合計	911 (463)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員(期末臨時雇用者含む)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
199 (71)	41歳 5ヶ月	16年 8ヶ月	3,827,184

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送サービス事業群	118 (41)
生活サービス事業群	( )
不動産サービス事業群	17 (7)
おもてなしサービス事業群	12 (10)
関連サービス事業群	39 (8)
全社(共通)	13 (5)
合計	199 (71)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員(期末臨時雇用者含む)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会参加の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成26年3月31日の組合員数は445人です。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済対策や日本銀行による金融緩和を背景に円高是正や株価上昇が進み、企業業績や個人消費に明るさが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境も、経済・金融政策や企業業績回復などにより需要回復の傾向が見られたものの、その影響は地方の雇用・所得環境にまで十分浸透するに至らず、原材料価格およびエネルギーコストの上昇や価格競争の激化などもあり、未だ不透明な状況が続いております。

こうした収益環境のなか、営業力の強化や業務効率化を図り収益体質の強化に努め、景況感回復や消費増税前の需要取り込み、増加するインバウンドへの対応などに注力してまいりました。

愉送サービス事業群では、観光旅客増加や保守業での受注拡大により増収となりましたが、燃料費の高騰などにより減益となりました。

生活サービス事業群では、自動車販売業で環境対応車を中心に販売が好調に推移したことに加え、消費増税前の駆け込み需要もあり、増収増益となりました。

不動産サービス事業群では、建設業で順調に受注・完工できたこと、当連結会計年度より㈱エアフォルクが連結子会社となったことなどにより増収増益となりました。

おもてなしサービス事業群では、台風や豪雪の影響があったものの、ホテル事業で顧客ニーズへのきめ細かい対応により業績を伸ばし、「スノーモンキー」を積極的に情報発信した観光施設事業が日本人・外国人双方の集客を増やし増収増益となりました。

関連サービス事業群では、広告業・保険代理業で営業基盤拡充などにより順調に収益を伸ばしましたが、旅行業で団体旅行の小口化や競争激化などにより苦戦したことにより、事業群全体では減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は18,447百万円（前年比107.2%・1,243百万円増）、営業費用は17,458百万円（前年比106.8%・1,115百万円増）となり、営業利益は988百万円（前年比114.8%・127百万円増）、経常利益は686百万円（前年比139.3%・193百万円増）となり、最終の当期純利益は890百万円（前年比361.3%・644百万円増）と前年を上回りました。

#### 愉送サービス事業群

鉄道事業では、観光需要の回復やインバウンドの増加による観光旅客の増加や消費増税前の回数券駆け込み需要などにより増収となりましたが、検査対象の車両が1編成増加したことなどにより営業費用は増加しました。また、列車運行管理システム（PTC）更新などによる安全性の確保や定期券売機新規導入など利便性向上のための投資を行ないました。

バス事業乗合バス部門では、路線バスで平成24年10月から運用開始した長野市ICカードの普及、高速バスで池袋線の曜日別運賃導入や富山線を新規開通し需要喚起を図ったことなどにより増収となりました。貸切バス部門では、東京営業所の廃止や減車を実行し、採算性重視の受注管理徹底により、減車の影響で減収となったものの大幅な増益となりました。しかしながら燃料費の高騰などにより営業費用は増加しました。

タクシー事業では、運転手不足や利用者の漸減傾向に歯止めがかからず減収となりました。

保守業では、臨時的な受注量の増加と新規受注により増収となり、受入体制の整備および安全管理体制の強化に取り組みました。

この結果、営業収益は4,686百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別		単位	当連結会計年度 平成25年4月1日～平成26年3月31日	前年同期比(%)
営業日数		日	365	100.0
営業キロ		千 <sup>3</sup>	33.2	100.0
客車走行キロ		千 <sup>3</sup>	3,213	99.3
輸送人員	定期	千人	4,434	95.7
	定期外	"	2,906	101.0
	計	"	7,341	97.7
旅客運輸収入	定期	千円	761,458	99.7
	定期外	"	1,059,564	101.4
	計	"	1,821,022	100.7
運輸雑収入		"	110,799	93.2
運輸収入合計		"	1,931,822	100.2
乗車効率		%	20.3	98.5

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人}^{\text{3}} \div (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^{\text{3}} \text{程}) \div (\text{客車走行}^{\text{3}} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 平成25年4月1日～平成26年3月31日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,931,822	100.2
バス事業(千円)	2,135,830	99.5
タクシー事業(千円)	322,673	99.2
保守業(千円)	901,301	137.8
消去(千円)	604,673	
営業収益計(千円)	4,686,953	105.6

生活サービス事業群

自動車販売業では、新車部門が環境対応車を中心に販売台数が増加したことに加え、消費増税前の駆け込み需要もあり大幅な増収となりました。

石油製品・ガス販売業では、主力のガソリン販売は、商圏内の競争激化により販売数量は減少しましたが、販売単価上昇により増収となり、一方仕入単価が高止まったことによるマージン低下により粗利は減少しました。また、4月1日付で吸収合併したガス部門は、住宅機器部と連携しガス機器などの販売が順調に推移したほか、配送業務を外注化するなど業務効率化に取り組みました。

スポーツクラブ事業では、子供会員は体操教室の新設とベビー・未就学児対象コースを中心に入会を伸ばしましたが、成人会員は高齢者向けプログラムや会員区分の変更などシニア向け企画を中心に入会促進を図ったものの、会員数増加には至らず減収となりました。

介護事業では、他施設との競争激化により利用者が減少した事業所がありましたが、4月に「デイサービス中野江部」「ショートステイうさぎの里」を開設したことにより増収となりました。

この結果、営業収益は7,905百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成25年4月1日～平成26年3月31日	前年同期比(%)
自動車販売業(千円)	2,853,422	121.5
石油製品・ガス販売業(千円)	3,969,710	100.8
スポーツクラブ事業(千円)	611,731	98.7
介護事業(千円)	728,894	116.9
消去(千円)	258,670	
営業収益計(千円)	7,905,087	109.8

なお、ガス販売業については、北信米油株式会社が北信石油ガス株式会社を吸収合併したことに伴い「不動産サービス事業群」から「生活サービス事業群」に変更しており、前年同期比(%)は変更後のセグメントにて記載しております。

不動産サービス事業群

不動産業分譲部門では、33区画を販売しましたが47区画と近年にない好調な販売状況であった昨年に比べ減少しました。仲介部門では、今年度よりアパマンショップを経営する㈱エアフォルクが連結子会社となり利益に貢献しました。賃貸部門では、平成25年4月に「デイサービス・ショートステイ中野江部」が開所しましたが、権堂B-1地区市街地再開発事業に伴う長野電鉄旧本社ビルからの大型テナントの退去などが減収要因となりました。住宅部門では、ゼロエネルギー住宅「エコスレンドゼロ」の販売を開始するとともに、認知度向上と更なる営業強化のため「セルコホーム長野中央常設展示場」のオープンに向け着手しました。

建設業建設部門では、5件の公共工事を落札し受注したほか、小学校改築工事や生活介護施設建設工事などの完工により順調に収益を伸ばしました。ログハウスBESS部門では、新規商談客の確保と展示場への再来場数増加を図るため、「完成見学会」「オーナー宅見学会」など各種イベントを開催し、次年度繰越16棟を含め26棟を受注しました。

この結果、営業収益は3,674百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成25年4月1日～平成26年3月31日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	2,198,540	98.6
建設業(千円)	2,196,523	101.6
消去(千円)	720,857	
営業収益計(千円)	3,674,206	109.4

## おもてなしサービス事業群

ホテル事業野沢グランドホテルでは、地元食材を使用したグルメプランなど企画商品の充実を図ったほか、近年増加傾向にある外国客に向けてインバウンド専用の販売チャネルを強化するなど、宿泊商品の販売促進に努めました。また、旬の山菜やホテル庭園で採れた野菜を使用した料理メニューを多く揃え、その場で注文を受けるといった今までにない試みを実施したほか、外国人が好む夕食メニューを創作・提供するなど宿泊単価アップに努め、増収となりました。上林ホテル仙壽閣では、今期の重点施策である「増売計画」の取り組みに努めたことに加え、毎年好評の「春の山菜まつり」など各種イベントの開催や、幅広い音楽ジャンルの「ロビーコンサート」により館内の魅力向上を図り、リピーターの来館を促したことなどにより増収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、同業他施設との差別化を図るため、旬の地元野菜を活用したオリジナルメニュー開発を定着化させることで販売強化に努めたほか、地元メディアへの定期的な情報発信、首都圏のマスコミ関係者への積極的なセールスなど、広告宣伝活動にも注力しましたが、行楽シーズンである10月の台風の影響や2月の豪雪などにより利用者は減少し減収となりました。

観光施設事業（地獄谷野猿公苑）では、夏の猛暑や台風災害、大雪などにより運営面に影響を受けましたが、「スノーモンキー」の知名度向上により、来苑者数が日本人・外国人ともに大幅に増加し増収となりました。

この結果、営業収益は1,128百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成25年4月1日～平成26年3月31日	前年同期比（％）
ホテル事業（千円）	561,720	107.6
ハイウェイオアシス事業（千円）	500,457	97.9
観光施設業（千円）	73,459	112.5
消去（千円）	6,637	
営業収益計（千円）	1,128,998	103.4

## 関連サービス事業群

旅行業では、秋の謝恩旅行などは前年を上回る集客数となりましたが、主力の団体貸切旅行を中心に価格競争の激化や団体規模縮小などにより減収となりました。

広告業では、北陸新幹線（長野経由）の開通を見越した新潟・富山などへの営業基盤の拡充に加え、スマートフォン用アプリやキャラクターグッズなどの新規媒体の販売などを行ない増収となりました。

保険代理業では、損保部門は自動車・火災・傷害保険が順調に新規契約を伸ばしたほか、独自商品「団体傷害保険」や消費税増税前に急増した新築住宅に向けた新規募集に積極的に取り組み、生保部門は、がん・医療保障販売に重点を置き、最新の保証内容にあわせた見直し訪問などを行ない増収となりました。

その他事業では、商事部門で増税前の駆け込み受注や外販業務と駅物販仕入業務の効率化などに努め、売店部門では、タバコや宝くじの増販に努めました。

この結果、営業収益は1,052百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成25年4月1日～平成26年3月31日	前年同期比（％）
旅行代理業（千円）	711,477	87.9
広告代理業（千円）	191,634	106.9
保険代理業（千円）	59,763	101.8
その他（千円）	290,088	104.9
消去（千円）	200,787	
営業収益計（千円）	1,052,176	94.5

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は2,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,989百万円（前年同期は1,348百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,084百万円となり、これに非現金支出の減価償却費で1,193百万円等により増加した資金によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は772百万円（前年同期は940百万円の支出）となりました。これは主にP T C更新205百万円および長野線光ケーブル敷設59百万円などの鉄道関連工事や、エステートビル新築23百万円などの不動産関連工事のほか、バス車両購入76百万円、販売用車両購入35百万円などによる固定資産取得709百万円と、定期預金の預入194百万円と払戻94百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は762百万円（前年同期は212百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減188百万円、長期借入金の純減389百万円(借入3,265百万円・返済3,654百万円)、社債の償還60百万円、リース債務の返済113百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を採らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連づけて示しております。

## 3【対処すべき課題】

人口減少や少子高齢化により市場構造の変化が進展する厳しい経営環境のもと、多くの成熟した事業で構成する当社グループが地域の期待に応えていくためには、グループ一体となった連結経営を一層推し進めることで収益力・財務基盤の強化を図り、この厳しい環境に挑戦しつづけていくことが必要です。

現在、ながでんグループは平成24年度を初年度とした中期3ヵ年経営計画「NEXTAGE'12」達成に向け邁進しており、平成26年度は中期3ヵ年計画の最終年度にあたります。基本戦略である「成長への転換」「業務の効率化」「組織活性化」「地域への貢献」について、計画の総仕上げとして着実に実現するとともに、次の成長ステージに向けた基礎固めとして取り組んでまいります。

「成長への転換」では、グループの経営資源を最大限に活用した実践的な取り組みを展開することで将来の収益基盤を定着化させてまいります。「業務の効率化」では、これまで取り組んできた管理業務を集中化し、事業活動に専念できる戦略機能の実現化と、長野電鉄を中核とした内部統制を有効に機能させることで管理機能の強化を図ります。また、それらを実現するために「組織活性化」を図る中で、お客さま志向を定着させ、チャレンジングな職場風土を醸成するとともに、グループ内でのシナジーを強化し、グループの総合力を高めてまいります。さらに、ながでんグループの公共性の高い事業活動を通じて「地域への貢献」に努め、お客さま・地域社会から一層信頼されるグループを目指してまいります。

各セグメントごとの対処する課題は、下記の通りです。

ゆ送サービス事業群では、利用者増加による増収への取組みを強化すると同時に、計画的な設備投資により安全性の向上と業務の効率化を図ります。また顧客ニーズに対応すべく高速バスの路線延伸や観光客・インバウンドへの対応を積極的に行い収支改善を図るとともに、従業員教育の充実によりCS向上を徹底します。

生活サービス事業群では、既存事業所・新規事業所ともに、ニーズ的確な把握により同業他社との差別化を図ることで営業基盤の維持・強化に努め、事業基盤の充実を図ってまいります。

不動産サービス事業群では、引き続き地域情報の収集に努め、お客様ニーズに合致した優良物件の仕入・販売ができるよう営業活動を強化します。また、技術力・営業力の向上を目的とした人材の育成・確保にも注力してまいります。

おもてなしサービス事業群では、地元食材を使用した商品の販売などにより新規顧客の開拓に努めるとともに、施設の魅力や利便性の向上を図り、リピーターへのサービスの提供、インバウンドへの対応を強化してまいります。

関連サービス事業群では、営業基盤の拡大を図り新規顧客の獲得に努めるとともに、提案型営業とフォロー活動により顧客基盤の維持拡大を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、運輸業をはじめ建設業、燃料等販売業、ホテル業など幅広い事業を展開しております。公共交通環境の変化や消費動向の変化、少子高齢化の進展による需要の減少などのほか、円安による原油価格の高騰や、資材、電気料金等の値上げ、事業エリアに重大な被害をもたらす自然災害や、インフルエンザなどの感染症が発生した場合には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、運輸業においては鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制を受けており、法令規制および法令改正などの内容によっては、これらに対応した設備投資、経費の負担が増加することで経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 有利子負債について

当社グループは、鉄道事業、不動産賃貸事業など多額の設備投資を要する事業を営んでおり、総資産に占める有利子負債の割合が高く、今後の経済情勢等の変化により金利が上昇した場合には財務状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社グループでは、当連結会計年度において重要な契約等の決定、または締結はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループでは、当連結会計年度において研究開発費を計上しておりません。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

##### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境は、昨年来の政府主導による経済対策や日本銀行による金融緩和を背景とした円高是正・株価上昇が進み、先行きに対する期待感もあり、企業収益や個人消費が改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。このような情勢下にあります。当社グループでは全事業にわたり積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めた結果、自動車販売業を中心に増収となり、円安によるコスト高の進行により仕入価格は高騰したものの、一層の経費削減に取り組んだ結果、利益は大幅な増収となりました。総じて、当連結会計年度の営業収益は18,447百万円（前期比7.2%増）、経常利益は686百万円（前期比39.3%増）、当期純利益は890百万円（前期比261.3%増）となりました。

##### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」に記載した事項が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

##### (4) 経営戦略の現状と見通し

消費税率改正による事業への影響は不透明であります。第3次グループ中期経営計画（平成24年～26年度）により、取組み途上である、グループ経営資源を活用した事業拡大と営業力強化による収入の確保、業務の効率化によるコスト削減策等の基本戦略を計画的に実施していくことで収益力の向上と財務体質の改善を進めてまいります。また、グループガバナンス体制の整備、内部統制の強化により、適正な事業活動の確保に努めてまいります。

##### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、従来から行なっている安全性の向上や設備の更新等に加えてバス車両購入、エステートビル新築工事などを中心に933百万円の設備投資を実施しました。

愉送サービス事業群において設備投資した主なものは、列車運行管理システムであるPTC更新に205百万円、長野線光ケーブル敷設に59百万円、バス車両購入等に147百万円の実施をいたしました。

生活サービス事業群において設備投資した主のものは、販売用車両購入に35百万円、DS・SS千曲新築に99百万円の実施をいたしました。

不動産サービス事業群において設備投資した主なものは、エステートビル新築に23百万円、権堂ビルの中央監視装置更新に20百万円の実施をいたしました。

おもてなしサービス事業群において設備投資した主なものは、野沢グランドホテルのボイラー入替に12百万円の実施をいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群			60,501 (2,910.6)		147,562	208,064	40
長電権堂ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	1,045,462		36,910 (4,213.1)		177,909	1,260,282	
長電権堂第2ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	455,366		379,460 (2,192.6)			834,826	
長野パーキングビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	305,861		647,000 (2,025.4)		5,099	957,961	1
権堂パーキングビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	241,713	5,327	477,460 (2,537.8)		704	725,205	3
鉄道事業	愉送 サービス 事業群	3,189,680	804,074	530,173 (406,266.5)		156,070	4,679,998	118



(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長電バス(株)	長野県 長野市他 2箇所	愉送 サービス 事業群	66,892	438,823		208,013	18,805	732,534	189
長野三菱自動 車販売(株)	長野県 長野市他 3箇所	生活 サービス 事業群	303,131	41,017	706,480 (28,282.3)	1,103	5,057	1,056,790	95
北信米油(株)	長野県 長野市他 13箇所	生活 サービス 事業群	271,592	141,523	899,523 (1,363.1)	11,346	15,442	1,339,428	63
(株)長電スイミ ングスクール	長野県 長野市他 3箇所	生活 サービス 事業群	740,301	2,392	129,313 (2,475.7)	9,595	5,099	886,703	51

(3) 在外子会社

当社グループに在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しておりますが、計画決定に当たっては事前に提出会社と協議の上決定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
長野電鉄(株)	連動装置更新 (電子連動化)	愉送サービス 事業群	200,000		自己資金	平成 26.7	平成 27.2
長野電鉄(株)	デイサービス 千曲新築	不動産サービ ス事業群	223,000	4,917	自己資金	平成 25.9	平成 26.6

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,695,180	12,695,180	該当事項ありません	単元株制度は採用していません。
計	12,695,180	12,695,180		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	1,267,980	12,695,180		495,000		21,446

(注)北信米油株との吸収分割に伴うものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他 (注)		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	2	1	34			3,058	3,098	
所有株式数 (株)	23,044	455,204	30,000	1,436,024			10,750,908	12,695,180	
所有株式の割合(%)	0.18	3.59	0.24	11.31			84.68	100.00	

(注)自己株式1,027,166株は「個人その他」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	7.11
長電建設(株)	長野市長野市三輪7-6-1	695	5.48
(株)八十二銀行	長野市岡田町178-8	405	3.19
北信米油(株)	長野市柳原2551	387	3.05
笠原 甲一	長野市	151	1.19
荒井 和雄	長野市	118	0.94
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	0.89
神津 雄平	長野市	104	0.82
仁科 良三	長野市	101	0.80
佐藤 喜惣治	長野県下高井郡山ノ内町	72	0.57
計		3,052	24.05

- (注) 1. 長電建設(株)及び北信米油(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。
2. 上記のほか自己株式が1,027千株あります。
3. 前事業年度末現在大株主であった北信石油ガス(株)(所有株式数:387千株)は、平成25年4月1日に北信米油(株)(所有株式数:0株)に吸収合併され、北信米油(株)(所有株式数:387千株)が新たに大株主となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,166		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,134,181		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	12,695,180		
総株主の議決権		10,533,833	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄(株)	長野市権堂町2201	1,027,166		1,027,166	8.09
(相互保有株式) 長電タクシー(株)	長野市吉田3-21-1	50,931		50,931	0.40
北信米油(株)	長野市柳原2551	387,337		387,337	3.05
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	695,913		695,913	5.48
計	-	2,161,347		2,161,347	17.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	1,027,166		1,027,166	

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境、中長期的な財務体質の強化等を勘案し配当を行うことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい業況にありますが、財務状況や今後の見通しなど慎重に検討し、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は4.33%となりました。

内部留保資金につきましては、営業収益の漸減傾向を食い止めることを目標とし、新規事業の更なる展開と充実を図るとともに、設備の改修・更新によって安全性の向上を行なうために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	23,336	2

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		笠原 甲一	昭和19年12月3日生	昭45.4 日本鋼管㈱入社 " 50.4 当社入社 平1.6 当社取締役 " 3.6 当社常務取締役 " 7.6 当社代表取締役専務 " 9.6 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	151
常務取締役	不動産事業部長 管財部長	久保田 敏之	昭和30年7月11日生	昭53.4 ㈱八十二銀行入行 平20.6 当社常勤監査役 " 21.6 当社取締役 " 25.6 当社常務取締役(現任)	(注)2	3
取締役		宮澤 建治	昭和15年9月30日生	昭51.4 当社顧問弁護士(現任) " 58.4 長野県弁護士会会長 " 60.6 当社取締役(現任) 平11.4 日本弁護士連合会副会長	(注)2	53
取締役		小坂 壮太郎	昭和36年9月13日生	平12.4 信濃毎日新聞社入社 " 14.3 同社取締役 " 16.6 同社常務取締役 " 20.3 同社専務取締役 " 21.3 同社代表取締役専務 " 23.3 同社代表取締役社長(現任) " 23.6 当社取締役(現任)	(注)2	10
取締役	経営管理部長	神津 雄平	昭和36年9月28日生	平5.6 当社入社 " 18.2 当社執行役員 " 23.6 当社取締役(現任)	(注)2	104
取締役	鉄道事業部長	井原 本雄	昭和36年7月30日生	昭60.7 当社入社 " 19.7 当社執行役員 " 25.6 当社取締役(現任)	(注)2	6
常勤監査役		宮下 和彦	昭和27年10月14日生	昭51.7 当社入社 平18.2 当社執行役員 " 24.6 当社監査役(現任)	(注)3	9
計						337

- (注) 1. 取締役宮澤建治及び小坂壮太郎は、社外取締役であります。  
 2. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめ、顧客、沿線の住民の皆様などから信頼されるグループであるために、より経営の効率性・透明性を高める観点から、意思決定の迅速化、監督機能の強化、更にはグループの統制などについて体制を整えることを重要課題と認識しております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、必要な施策を実施してまいります。

#### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (イ) 会社の機関の基本説明及び内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む6名で構成され、法令で定められた事項及び経営上重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成する常務会を置き、取締役会で決定した方針に基づいて、年間の経営方針をはじめ経営上の重要な事項について審議を行っております。

##### (ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況等

当社は、各種規程を制定し、職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者等を明確に規定すると共に、全ての業務の効率的な運営を目指しながら、順法意識の向上を図り、適法かつ適正に事業活動を行い、責任体制の確立及び強化を図っております。また、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督しながら、企業行動の透明性・適法性を担っております。

取締役の職務執行に関する文書及びその他の情報等については、文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。また、顧問弁護士は宮澤法律事務所に依頼しており、重要な契約等、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

##### (ハ) 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役は1名で、取締役会及び経営会議等に出席し、取締役から職務遂行の報告を受けながら必要に応じて助言・意見等を行ない、監査機能の強化を図っております。

##### (ニ) 会計監査の状況

会計監査は、UHY東京監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。なお、当社の会計監査を執行した公認会計士は以下の2名であります。また、下記公認会計士のほかに、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名程度であります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 氏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 氏

##### (ホ) 社外取締役との関係

社外の豊富な見識と経験により、必要に応じて客観的な助言・意見等を受け、経営の透明性の確保、監督の強化を図っております。なお、社外取締役と当社との間に、取引関係その他特別な利害関係はありません。

### 八．役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 56百万円

監査役に支払った報酬 9百万円

### 二．取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

### ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### へ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

### ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,210	300	9,210	
連結子会社				
計	9,210	300	9,210	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「電気事業者による再生エネルギーの調達に関する特別措置法」(平成23年法律108号)によって定められた、固定価格買取制度におけるサーチャージの減免措置にあたって必要とされる公認会計士等による確認書面作成であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 2,224,728	2 2,779,507
受取手形及び売掛金	786,302	694,168
未収金	563,437	827,872
分譲土地	416,613	327,073
商品	263,620	203,907
原材料及び貯蔵品	134,267	137,645
未成工事支出金	91,248	54,604
繰延税金資産	230,180	178,473
その他	302,694	360,633
貸倒引当金	15,578	16,422
流動資産合計	4,997,514	5,547,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 10,590,237	2 10,169,374
車両運搬具(純額)	2 926,600	2 775,470
機械及び装置(純額)	2 585,460	2 671,787
工具、器具及び備品(純額)	358,479	378,508
リース資産(純額)	292,966	281,325
土地	2 5,162,072	2 5,129,321
建設仮勘定	186,284	252,125
有形固定資産合計	1 18,102,101	1 17,657,914
無形固定資産		
その他	248,519	343,264
無形固定資産合計	248,519	343,264
投資その他の資産		
投資有価証券	794,631	822,118
繰延税金資産	108,148	185,385
その他	718,788	732,245
貸倒引当金	265,675	253,335
投資その他の資産合計	1,355,893	1,486,414
固定資産合計	19,706,514	19,487,593
繰延資産		
社債発行費	1,295	-
繰延資産合計	1,295	-
資産合計	24,705,324	25,035,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	409,336	491,362
短期借入金	2 773,662	2 584,700
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,906,635	2 3,972,225
リース債務	101,603	113,751
未払金	703,505	776,912
未払法人税等	73,557	93,586
未成工事受入金	95,375	50,704
賞与引当金	90,053	90,907
屋代線廃線引当金	208,898	22,877
その他	846,065	952,150
流動負債合計	7,268,692	7,209,178
<b>固定負債</b>		
社債	370,000	310,000
長期借入金	2 9,531,525	2 9,076,600
リース債務	230,461	216,328
長期未払金	407,541	346,220
繰延税金負債	630,025	651,249
退職給付引当金	65,875	-
役員退職慰労引当金	105,848	126,630
厚生年金基金解散損失引当金	280,522	280,522
屋代線廃線引当金	70,232	64,959
環境対策引当金	92,530	92,530
退職給付に係る負債	-	59,346
資産除去債務	66,313	66,680
その他	637,513	595,367
固定負債合計	12,488,389	11,886,434
負債合計	19,757,082	19,095,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	381,251	381,251
利益剰余金	3,744,251	4,624,475
自己株式	120,149	120,149
株主資本合計	4,500,353	5,380,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,016	143,084
その他の包括利益累計額合計	103,016	143,084
少数株主持分	344,871	415,782
純資産合計	4,948,241	5,939,445
負債純資産合計	24,705,324	25,035,057

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	17,204,219	18,447,423
運輸業等営業費及び売上原価	13,978,133	15,049,378
売上総利益	3,226,085	3,398,044
販売費及び一般管理費	1 2,365,217	1 2,409,568
営業利益	860,867	988,475
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,318	21,027
貸倒引当金戻入額	424	16,340
雑収入	55,216	51,658
営業外収益合計	74,959	89,025
営業外費用		
支払利息	378,865	358,424
雑支出	64,147	32,384
営業外費用合計	443,012	390,808
経常利益	492,814	686,692
特別利益		
固定資産売却益	2 865,847	2 36,569
補助金	312,971	390,746
その他	55,958	66,847
特別利益合計	1,234,777	494,162
特別損失		
固定資産売却損	3 785	3 172
固定資産除却損	4 29,393	4 10,638
固定資産圧縮損	5 645,374	-
投資有価証券評価損	-	36,547
減損損失	6 246,433	6 29,337
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	280,522	-
屋代線廃線引当金繰入額	73,754	-
その他	1,145	19,829
特別損失合計	1,277,409	96,525
税金等調整前当期純利益	450,182	1,084,330
法人税、住民税及び事業税	129,635	149,292
法人税等調整額	45,740	26,039
法人税等合計	175,375	123,252
少数株主損益調整前当期純利益	274,806	961,077
少数株主利益	28,359	70,581
当期純利益	246,447	890,496

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	274,806	961,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,740	40,068
その他の包括利益合計	67,740	40,068
包括利益	342,547	1,001,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,624	930,427
少数株主に係る包括利益	28,923	70,717

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	381,251	3,497,804	120,149	4,253,906
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			246,447		246,447
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	246,447	-	246,447
当期末残高	495,000	381,251	3,744,251	120,149	4,500,353

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,275	35,275	318,111	4,607,293
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				246,447
その他				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,740	67,740	26,760	94,501
当期変動額合計	67,740	67,740	26,760	340,948
当期末残高	103,016	103,016	344,871	4,948,241

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	381,251	3,744,251	120,149	4,500,353
当期変動額					
剰余金の配当			10,533		10,533
当期純利益			890,496		890,496
その他			261		261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	880,223	-	880,223
当期末残高	495,000	381,251	4,624,475	120,149	5,380,577

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,016	103,016	344,871	4,948,241
当期変動額				
剰余金の配当				10,533
当期純利益				890,496
その他				261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,068	40,068	70,911	110,979
当期変動額合計	40,068	40,068	70,911	991,203
当期末残高	143,084	143,084	415,782	5,939,445



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	450,182	1,084,330
減価償却費	1,185,462	1,185,797
のれん償却額	3,706	8,112
減損損失	246,433	29,337
退職給付引当金の増減額（は減少）	872	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,552	12,218
賞与引当金の増減額（は減少）	649	135
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,423	11,504
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	280,522	-
屋代線廃線引当金の増減額（は減少）	73,754	191,293
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	6,529
受取利息及び受取配当金	19,318	21,027
投資有価証券評価損益（は益）	-	36,547
固定資産圧縮損	645,374	-
支払利息	378,865	358,424
有形固定資産売却損益（は益）	865,061	36,396
有形固定資産除却損	29,393	10,638
売上債権の増減額（は増加）	62,581	334,403
たな卸資産の増減額（は増加）	79,020	182,543
仕入債務の増減額（は減少）	49,340	82,026
その他	337,642	90,526
小計	1,879,823	2,454,774
利息及び配当金の受取額	19,318	21,027
利息の支払額	378,675	359,420
法人税等の支払額	171,513	127,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,952	1,989,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	24,408	194,376
定期預金の払戻による収入	115,189	94,255
有形固定資産の取得による支出	1,276,126	684,540
有形固定資産の売却による収入	227,491	65,684
無形固定資産の取得による支出	2,209	24,785
投資有価証券の取得による支出	2,695	2,408
投資有価証券の売却による収入	58	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 21,793
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,148
敷金及び保証金の回収による収入	51,963	-
貸付けによる支出	1,285	-
その他	28,589	2,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	940,610	772,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,662	188,962
長期借入れによる収入	3,979,200	3,265,000
長期借入金の返済による支出	3,898,234	3,654,577
社債の償還による支出	360,000	60,000
配当金の支払額	-	9,466
リース債務の返済による支出	103,565	113,994
少数株主への配当金の支払額	638	638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>212,576</b>	<b>762,638</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	195,766	454,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,781,079	1,976,846
現金及び現金同等物の期末残高	1,976,846	2,431,504

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は下記の12社であります。

- 長電バス(株)
- 長電タクシー(株)
- 長電テクニカルサービス(株)
- 長野三菱自動車販売(株)
- 北信米油(株)
- (株)長電スイミングスクール
- (株)ながでんハートネット倶楽部
- 長電建設(株)
- (株)エアフォルク
- (株)長電パークリゾート
- (株)小布施ハイウェイオアシス
- (株)地獄谷野猿公苑

(株)エアフォルクについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

北信石油ガス(株)は、当連結会計年度において、北信米油(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社のうち(株)エアフォルクは、当連結会計年度より決算日を9月30日から3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価差益については純資産の部に計上、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価の無いもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 総平均法による原価法もしくは個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法及び定率法

取替資産 取替法（鉄道固定資産の一部）

その他 定率法、但し一部連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 8～30年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

ホ 環境対策引当金

産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

ヘ 厚生年金基金解散損失引当金

長野山梨石油厚生年金基金の解散に伴い発生する支出に備えるため、負担相当額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ハ ヘッジ方針

当社は、借入金金利変動リスク回避のために金利スワップ取引を利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 開発支払利息の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利息については、資産の取得原価に算入しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を59,346千円計上しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「受取手形」「売掛金」「未収運賃」「未収収益」「未収消費税等」「前払費用」及び「流動負債」の「支払手形」「買掛金」「未払消費税等」「未払費用」「預り連絡運賃」「預り金」「前受運賃」「前受金」「前受収益」「工事補償引当金」につきましては、明瞭性を高めるため表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」を「受取手形及び売掛金」へ、「支払手形」及び「買掛金」を「支払手形及び買掛金」とし、これ以外の科目については「その他」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形」及び「売掛金」に表示しておりました5,993千円及び780,309千円は「受取手形及び売掛金」786,302千円へ、「未収運賃」「未収収益」「未収消費税等」「前払費用」に表示しておりました204,083千円、17,226千円、2,323千円、47,095千円は「その他」302,694千円とし、「支払手形」及び「買掛金」に表示しておりました22,136千円及び387,199千円は「支払手形及び買掛金」409,336千円へ、「未払消費税等」「未払費用」「預り連絡運賃」「預り金」「前受運賃」「前受金」「前受収益」「工事補償引当金」に表示しておりました43,841千円、223,738千円、8,295千円、213,817千円、86,372千円、155,440千円、110,812千円、3,746千円は「その他」846,065千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「商品」に含まれておりました鉄道事業に係る部材及び「貯蔵品」は、取引の実態をより適切に表すため、当連結会計年度より「原材料及び貯蔵品」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「商品」に含まれておりました鉄道事業に係る部材98,701千円及び「貯蔵品」35,565千円は、「原材料及び貯蔵品」134,267千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「工事補償引当金の増減額(は減少)」「その他の流動負債の増減額(は減少)」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」につきましては、明瞭性を高めるため表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」とともに「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「工事補償引当金の増減額(は減少)」「その他の流動負債の増減額(は減少)」に表示しておりました1,031千円と11,259千円は「その他」337,642千円へ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示しておりました418千円は「その他」28,589千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	16,857,413千円	17,689,440千円

2.担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
現金及び預金	77,000千円	( )	77,000千円	( )
建物及び構築物	7,388,217	(3,286,974千円)	7,040,334	(3,189,680千円)
車輛運搬具	383,880	(383,880 )	322,587	(322,587 )
機械及び装置	398,026	(380,376 )	481,486	(481,486 )
土地	4,094,500	(530,177 )	4,082,930	(530,173 )
合計	12,341,624	(4,581,408 )	12,004,338	(4,523,928 )

担保付き債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	560,000千円	( )	460,000千円	( )
1年以内返済予定長期借入金	3,824,747	(2,624,578千円)	3,883,412	(2,708,104千円)
長期借入金	9,012,914	(6,839,308 )	8,715,868	(6,556,164 )
合計	13,397,661	(9,463,886 )	13,059,280	(9,264,268 )

上記のうち( )内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

3.連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)奥志賀スキーセンター	35,000千円	17,500千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	1,437,323千円	1,469,783千円
経費	719,441	745,533
諸税	61,424	60,572
減価償却費	147,027	133,679

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	363,056千円	車両運搬具 36,309千円
車両運搬具	1,616	工具器具備品 62
工具器具備品	1,034	土地 197
土地	500,139	
合計	865,847	合計 36,569

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両	785千円	車両 172千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	27,123千円	建物及び構築物 3,773千円
機械及び装置	864	機械及び装置 777
車両運搬具	469	車両運搬具 739
工具器具備品	47	工具器具備品 4,249
土地	887	土地 1,099
合計	29,393	合計 10,638

5. 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地等権利変換 権堂再開発	645,374千円	



6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
長野県長野市	旅館施設	建物及び構築物等
長野県山ノ内町	旅館施設	建物及び構築物等
長野県長野市	遊休施設	土地
長野県千曲市	遊休施設	土地
長野県佐久市	自動車販売	土地及び建物等

当社グループは、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（246,433千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物211,401千円、機械及び装置38千円、工具器具備品926千円、土地21,285千円、無形固定資産12,782千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
長野県長野市	旅行代理業	建物等
長野県長野市	旅客自動車運送業	建物及び構築物等
長野県小諸市	自動車販売	土地及び建物等
長野県佐久市	自動車販売	土地及び建物等

当社グループは、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29,337千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物5,233千円、機械及び装置24千円、車両運搬具1,584千円、工具器具備品1,666千円、土地11,565千円、無形固定資産308千円、リース資産8,953千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101,576千円	61,487千円
組替調整額		
税効果調整前	101,576	61,487
税効果額	33,835	21,419
その他有価証券評価差額金	67,740	40,068
その他の包括利益合計	67,740	40,068

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347			2,161,347
合計	2,161,347			2,161,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,668	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347			2,161,347
合計	2,161,347			2,161,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,668	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,336	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,224,728千円	2,779,507千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	247,882	348,003
現金及び現金同等物	1,976,846	2,431,504

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により、新たに㈱エアフォルクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

流動資産	93,899千円
固定資産	7,291
のれん	81,121
流動負債	31,071
固定負債	33,242
新規取得連結子会社株式の取得価額	118,000
うち仮払金からの振替分	3,000
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	93,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	21,793

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、運輸業におけるバス車輜であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び車両運搬具	128,002千円	115,022千円	12,980千円
工具・器具及び備品	8,270	8,270	
合計	136,273	123,293	12,980

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	11,930千円	千円
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	10,959	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・設備投資計画などに照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引に対して、定期的に得意先の財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係性を考慮して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し金利変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、日計又は月次単位で資金繰計画を作成・更新し、手許流動性資金の維持管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価格に基づく時価のほか、市場価格の無い場合については、合理的に時価を算定するなど随時取引先の業況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,224,728	2,224,728	
(2) 受取手形及び売掛金	786,302	786,302	
(3) 未収金	563,437	563,437	
(4) 投資有価証券	561,796	561,796	
資産計	4,136,264	4,136,264	
(1) 支払手形及び買掛金	409,336	409,336	
(2) 未払金	703,505	703,505	
(3) 短期借入金	773,662	773,662	
(4) 社債(*1)	430,000	420,754	9,245
(5) 長期借入金(*2)	13,438,160	13,399,094	39,065
(6) リース債務(*3)	332,065	331,703	362
負債計	16,086,729	16,038,056	48,673
デリバティブ取引			

(\*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(\*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(\*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,779,507	2,779,507	
(2) 受取手形及び売掛金	694,168	694,168	
(3) 未収金	827,872	827,872	
(4) 投資有価証券	625,828	625,828	
資産計	4,927,377	4,927,377	
(1) 支払手形及び買掛金	491,362	491,362	
(2) 未払金	776,912	776,912	
(3) 短期借入金	584,700	584,700	
(4) 社債(*1)	370,000	365,626	4,373
(5) 長期借入金(*2)	13,048,825	13,361,864	313,039
(6) リース債務(*3)	330,080	386,919	56,838
負債計	15,601,880	15,967,385	365,504
デリバティブ取引			

(\*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(\*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(\*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	232,835	196,289

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,224,728			
受取手形及び売掛金	786,302			
未収金	563,437			
合計	3,574,468			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,779,507			
受取手形及び売掛金	694,168			
未収金	827,872			
合計	43,015,548			

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	773,662					
社債	60,000	60,000	310,000			
長期借入金	3,906,635	2,983,778	2,312,312	1,729,414	1,101,257	1,404,764
リース債務	101,603	97,263	66,487	43,328	19,773	3,608
合計	4,841,900	3,141,041	2,688,799	1,772,742	1,121,030	1,408,372

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	584,700					
社債	60,000	310,000				
長期借入金	3,972,225	2,881,264	2,298,366	1,670,209	1,074,128	1,152,633
リース債務	113,751	87,856	64,979	40,700	19,341	3,450
合計	4,730,676	3,279,120	2,363,345	1,710,909	1,093,469	1,156,083



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	486,296	299,164	187,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	75,499	93,773	18,274
合計		561,796	392,938	168,857

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 232,835千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	558,530	313,235	245,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	67,298	82,111	14,812
合計		625,828	395,347	230,481

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 196,289千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について36,547千円(その他有価証券の株式36,547千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,715,000	1,895,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,861,000	1,897,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度及び中小企業退職金制度を採用しています。また、当社の管理職及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。このほか連結子会社のうち1社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、長野山梨石油厚生年金基金に加入しており、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該厚生年金基金では、平成24年9月26日開催の代議員会において解散の準備を進めると決議したことから、同基金の解散に伴う実現可能性を勘案した結果、解散時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これにより、税金等調整前当期純利益は280,522千円減少しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	5,965,285千円
年金財政上の給付債務の額	13,013,597
差引額	7,048,311

(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

4.0%

(3) 補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却の過去勤務債務残高4,048,241千円及び財政上の不足金3,000,070千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	235,862千円
(2) 年金資産	168,373
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	67,489
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,613
(5) 未認識数理計算上の差異	
(6) 未認識過去勤務債務	
(7) 連結貸借対照表上額純額(4)+(5)+(6)+(7)	65,875
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	65,875

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用	87,485千円
(1) 勤務費用	86,885
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(処理年数12年)	600
(3) その他	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び特定退職金共済制度等を採用している会社の掛金については、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務及び退職給付費用の算出にあたり、簡便法を採用しております。また、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

#### 1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

#### 2．確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	65,875千円
退職給付費用	5,937
退職給付の支払額	12,466
退職給付に係る負債の期末残高	59,346

##### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	204,647千円
年金資産	153,066
	51,581
非積立型制度の退職給付債務	7,765
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,346
退職給付に係る負債	59,346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,346

##### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,937千円
----------------	---------

#### 3．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、55,916千円であります。

#### 4．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、37,730千円でありました。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年 3月31日現在）

年金資産の額	6,080,467千円
年金財政上の給付債務の額	13,591,513
差引額	7,511,045

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日）

4.0%

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却の過去勤務債務残高4,123,972千円及び財政上の不足金3,387,073千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,522 千円	32,360 千円
未払事業税	7,202	7,439
役員退職慰労引当金	38,355	46,872
退職給付引当金	24,105	-
退職給付に係る負債	-	21,742
未払金	60,601	22,092
長期未払金	125,167	121,536
屋代線廃線引当金	103,707	31,076
環境対策引当金	32,737	32,737
厚生年金基金解散損失引当金	102,755	102,755
資産除去債務	23,461	23,591
ゴルフ会員権評価損	134,245	126,482
減損損失	496,396	491,594
繰越欠損金	735,612	608,620
未実現利益	84,949	67,020
その他	23,391	7,692
繰延税金資産 小計	2,027,211	1,743,616
評価性引当額	1,688,882	1,379,757
繰延税金資産 合計	338,328	363,858
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65,277	86,696
固定資産圧縮積立金	564,748	564,552
繰延税金負債 合計	630,025	651,249
繰延税金資産(負債)の純額	291,696	287,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		0.2
受取配当金等の益金不算入額		0.1
所得税等還付金		0.2
繰越欠損金の期限切れ		3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.1
連結上の調整		2.3
評価性引当額		31.9
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.4

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,799千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エアフォルク  
事業の内容 不動産業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

不動産業において、一定の成功を収めている既存企業をグループ傘下とすることでノウハウを習得し、既存事業の再構築および規模の拡大を図り、競争力を高めるためであります。

##### (3) 企業結合日

平成25年4月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100.0%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を100%取得したためであります。

#### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日

#### 3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金及び預金	107,000千円
-------	--------	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	11,000
------------	-----------	--------

取得原価	118,000
------	---------

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれん

81,121千円

##### (2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

##### (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

##### (1) 資産の額

流動資産	93,899千円
------	----------

固定資産	7,291
------	-------

合計	101,191
----	---------

##### (2) 負債の額

流動負債	31,071千円
------	----------

固定負債	33,242
------	--------

合計	64,313
----	--------

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

鉄道車両の廃棄にあたり、「環境関連法令規程」により労働安全衛生法、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法などの法律遵守に伴う撤去義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	65,913 千円	66,313 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	399	367
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額( は減少)		
期末残高	66,313	66,680

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、長野県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は483,488千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は452,408千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,710,477千円	7,805,021千円
期中増減額	94,543	150,810
期末残高	7,805,021	7,654,210
期末時価	9,227,532	9,639,593

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はパーキング新築等(578,820千円)であり、主な減少額はビル建物除却(178,087千円)および減価償却費(306,190千円)であります。当連結会計年度の主な増加額はエステートビル新築等(150,469千円)であり、主な減少額は減価償却費(299,814千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「ゆ送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、北信米油㈱が北信石油ガス㈱を吸収合併したことに伴い、ガス販売業について従来の「不動産サービス事業群」から「生活サービス事業群」に変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゆ送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	4,438,211	7,202,437	3,358,270	1,092,116	1,113,183	17,204,219	-	17,204,219
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	175,266	266,686	500,360	6,326	210,990	1,159,631	1,159,631	-
計	4,613,477	7,469,124	3,858,631	1,098,442	1,324,174	18,363,850	1,159,631	17,204,219
セグメント利益 又は損失( )	127,687	187,077	549,682	120,150	180,050	909,273	48,405	860,867
セグメント資産	6,769,771	4,647,582	11,415,478	785,809	99,113	23,717,756	987,567	24,705,324
その他の項目								
減価償却費	601,902	144,971	424,158	36,467	1,701	1,209,201	23,738	1,185,462

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 48,405千円は、その他事業の損益等 48,405千円でありま  
す。

(2) セグメント資産の調整額987,567千円は、全社資産987,567千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゆ送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	4,686,953	7,905,087	3,674,206	1,128,998	1,052,176	18,447,423	-	18,447,423
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	126,033	194,882	510,438	6,533	200,787	1,038,675	1,038,675	-
計	4,812,987	8,099,969	4,184,645	1,135,532	1,252,963	19,486,098	1,038,675	18,447,423
セグメント利益 又は損失( )	146,940	231,936	597,625	137,690	169,646	989,958	1,482	988,475
セグメント資産	7,094,897	5,500,250	10,672,974	865,804	85,210	24,219,136	815,921	25,035,057
その他の項目								
減価償却費	614,589	164,026	379,122	34,940	1,543	1,194,222	8,424	1,185,797

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,482千円は、その他事業の損益等 1,482千円であります。

(2) セグメント資産の調整額815,921千円は、全社資産815,921千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,884,367	2,027,168	2,326,271	3,127,288	1,982,349	11,347,445

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,887,929	2,049,470	2,840,434	3,219,447	1,933,326	11,930,608

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ゆ送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
減損損失	-	9,846	-	236,587	-	246,433

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ゆ送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
減損損失	17,024	12,313	-	-	-	29,337

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ゆ送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
当期償却額	3,706	-	-	-	-	3,706
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ゆ送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
当期償却額	8,112	-	-	-	-	8,112
当期末残高	73,009	-	-	-	-	73,009

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

- 1．関連当事者との取引  
 該当事項はありません。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

- 1．関連当事者との取引  
 該当事項はありません。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	437.00円	1株当たり純資産額	524.37円
1株当たり当期純利益	23.39円	1株当たり当期純利益	84.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
当期純利益(千円)	246,447	890,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,447	890,496
期中平均株式数(千株)	10,533	10,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保社債 (株)八十二銀行保証付)	平成22年5月31日	250,000 ( )	250,000 ( )	1.76%	なし	平成27年5月29日
	第7回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付)	平成22年12月10日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	1.66%	なし	平成27年11月30日
合計			430,000 (60,000)	370,000 (60,000)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	310,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	773,662	584,700	2.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,906,635	3,972,225	2.50	
1年以内に返済予定のリース債務	101,603	113,751	1.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,531,525	9,076,600	2.48	平成27年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	230,461	216,328	1.51	平成27年～31年
計	14,543,887	13,963,605		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,881,264	2,298,366	1,670,209	1,074,128
リース債務	87,856	64,979	40,700	19,341

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1(1) 711,790	1(1) 981,768
未収運賃	16,694	51,479
未収金	264,585	537,067
未収消費税等	2,323	-
未収収益	17,654	14,226
分譲土地	250,701	191,512
商品	14,939	12,415
貯蔵品	2,411	3,084
前払費用	33,321	33,570
繰延税金資産	206,689	151,476
関係会社短期貸付金	4,000	-
その他の流動資産	40,320	41,174
貸倒引当金	4,980	2,260
流動資産合計	1,560,452	2,015,515
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	1(2), 3 10,537,207	1(2), 3 10,742,566
減価償却累計額	5,688,037	5,925,132
有形固定資産(純額)	4,849,169	4,817,434
無形固定資産	12,710	25,703
鉄道事業固定資産合計	4,861,880	4,843,137
<b>旅館業・旅行業固定資産</b>		
有形固定資産	1(3) 810,890	1(3) 824,054
減価償却累計額	582,522	593,954
有形固定資産(純額)	228,367	230,100
無形固定資産	28,599	29,805
旅館業・旅行業固定資産合計	256,967	259,905
<b>不動産事業固定資産</b>		
有形固定資産	1(4) 13,156,625	1(4) 13,224,847
減価償却累計額	4,253,028	4,588,844
有形固定資産(純額)	8,903,596	8,636,003
無形固定資産	177,323	177,292
不動産事業固定資産合計	9,080,920	8,813,295
<b>付帯事業固定資産</b>		
有形固定資産	41,274	41,044
減価償却累計額	37,980	37,823
有形固定資産(純額)	3,294	3,220
無形固定資産	164	63
付帯事業固定資産	3,459	3,284
建設仮勘定	183,937	250,410
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	875,302	993,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	657,860	661,904
出資金	1,280	1,276
関係会社長期貸付金	390,355	390,355
長期前払費用	27,267	23,957
ゴルフ会員権	224,793	224,793
敷金保証金	55,676	55,523
その他	23,074	26,624
貸倒引当金	544,668	534,908
投資その他の資産合計	1,710,941	1,842,828
固定資産合計	16,098,106	16,012,861
繰延資産		
社債発行費	1,295	-
繰延資産合計	1,295	-
資産合計	17,659,854	18,028,377
負債の部		
流動負債		
短期借入金	155,662	41,700
関係会社短期借入金	150,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	3,208,951	3,327,416
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	5,388	5,017
未払金	403,867	438,193
未払法人税等	33,662	8,755
未払費用	78,488	94,586
前受運賃	68,642	178,038
前受金	57,820	5,236
預り連絡運賃	8,361	8,763
預り金	38,930	34,643
前受収益	110,452	67,705
賞与引当金	22,092	21,880
屋代線廃線引当金	208,898	22,877
その他	8,827	23,583
流動負債合計	4,620,043	4,758,394
固定負債		
社債	370,000	310,000
長期借入金	8,671,113	8,358,827
リース債務	13,449	8,432
退職給付引当金	2,920	600
役員退職慰労引当金	59,000	67,320
預り保証金及び敷金	510,377	479,358
長期未払金	403,540	438,017
資産除去債務	66,313	66,680
環境対策引当金	92,530	92,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
屋代線廃線引当金	70,232	64,959
繰延税金負債	553,275	607,330
その他の固定負債	23,970	19,413
固定負債合計	10,836,721	10,513,469
負債合計	15,456,764	15,271,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	499,394	499,394
資本剰余金合計	520,841	520,841
利益剰余金		
利益準備金	-	1,166
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	915,023	992,842
繰越利益剰余金	262,190	710,399
利益剰余金合計	1,177,214	1,704,408
自己株式	74,698	74,698
株主資本合計	2,118,356	2,645,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,732	110,962
評価・換算差額等合計	84,732	110,962
純資産合計	2,203,089	2,756,513
負債純資産合計	17,659,854	18,028,377



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	1,808,893	1,821,022
運輸雑収	118,885	110,799
<b>鉄道事業営業収益合計</b>	<b>1,927,778</b>	<b>1,931,822</b>
<b>営業費</b>		
運輸営業費	1,245,216	1,266,838
一般管理費	131,006	140,504
諸税	89,764	86,390
減価償却費	368,220	374,072
<b>鉄道事業営業費合計</b>	<b>1,834,207</b>	<b>1,867,805</b>
<b>鉄道事業営業利益</b>	<b>93,570</b>	<b>64,017</b>
<b>旅館業・旅行業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅館業	239,647	244,124
旅行業	809,785	711,477
<b>旅館業・旅行業営業収益合計</b>	<b>1,049,433</b>	<b>955,601</b>
<b>営業費</b>		
旅館業	226,727	220,879
旅行業	798,717	707,142
一般管理費	28,044	28,314
<b>旅館業・旅行業営業費合計</b>	<b>1,053,489</b>	<b>956,335</b>
<b>旅館業・旅行業営業損失( )</b>	<b>4,056</b>	<b>734</b>
<b>不動産事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>	<b>1,757,287</b>	<b>1,631,544</b>
<b>営業費</b>	<b>1,219,849</b>	<b>1,122,722</b>
<b>不動産事業営業利益</b>	<b>537,438</b>	<b>508,821</b>
<b>付帯事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>	<b>514,388</b>	<b>541,486</b>
<b>営業費</b>	<b>335,337</b>	<b>365,849</b>
<b>付帯事業営業利益</b>	<b>179,051</b>	<b>175,636</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>806,004</b>	<b>747,741</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,183	1,454
関係会社受取配当金	23,740	9,400
その他の受取配当金	11,205	12,387
貸倒引当金戻入額	424	13,760
雑収入	13,421	10,540
<b>営業外収益合計</b>	<b>50,974</b>	<b>47,542</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	315,181	305,582
社債利息	11,316	6,825
貸倒引当金繰入額	7,060	1,320
諸税	1,350	4,589
社債発行費償却	4,181	1,295
雑支出	32,417	13,074
営業外費用合計	371,508	332,687
<b>経常利益</b>	<b>485,470</b>	<b>462,597</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 863,196	2 262
補助金	152,732	210,733
受取補償金	41,054	33,847
その他の特別利益	14,904	-
特別利益合計	1,071,887	244,843
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 25,689	3 5,325
固定資産圧縮損	4 645,374	-
減損損失	5 95,037	5 2,414
投資有価証券評価損	-	36,547
屋代線廃線引当金繰入額	73,754	-
本社移転費用	-	7,093
その他の特別損失	1 25,124	1,550
特別損失合計	864,979	52,931
<b>税引前当期純利益</b>	<b>692,377</b>	<b>654,509</b>
法人税、住民税及び事業税	33,492	20,740
法人税等調整額	37,506	94,906
法人税等合計	70,999	115,647
<b>当期純利益</b>	<b>621,378</b>	<b>538,862</b>

【営業費明細表】

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(千円)			金額(千円)		
鉄道事業営業費						
1. 運送営業費						
(1) 人件費	573,958			579,595		
(2) 経費	671,257			687,243		
計		1,245,216			1,266,838	
2. 一般管理費						
(1) 人件費	94,955			102,723		
(2) 経費	36,051			37,780		
計		131,006			140,504	
3. 諸税		89,764			86,390	
4. 減価償却費		368,220			374,072	
鉄道事業営業費合計			1,834,207			1,867,805
旅館業・旅行業営業費						
1. 営業費						
(1) 旅館業営業費						
人件費	75,541			72,571		
経費	123,138			122,820		
諸税	7,541			7,422		
減価償却費	20,505			18,065		
計		226,727			220,879	
(2) 旅行業営業費						
人件費	71,997			72,055		
経費	726,028			633,969		
諸税	425			456		
減価償却費	265			661		
計		798,717			707,142	

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(千円)			金額(千円)		
2. 一般管理費						
人件費	19,450			20,382		
経費	8,593			7,931		
計		28,044			28,314	
旅館業・旅行業合計			1,053,489			956,335
不動産事業営業費						
人件費		129,123			122,934	
経費		568,798			491,685	
諸税		150,789			140,583	
減価償却費		371,138			367,519	
不動産事業営業費合計			1,219,849			1,122,722
付帯事業営業費						
人件費		116,578			114,115	
経費		217,253			250,773	
諸税		70			77	
減価償却費		1,435			882	
付帯事業営業費合計			335,337			365,849
全事業営業費合計			4,442,884			4,312,712

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	495,000	21,446	499,394	520,841	-	771,493	215,657	555,835
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の積立						192,384	192,384	
固定資産圧縮積立金の取崩						48,853	48,853	
当期純利益							621,378	621,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	143,530	477,848	621,378
当期末残高	495,000	21,446	499,394	520,841	-	915,023	262,190	1,177,214

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	74,698	1,496,978	37,179	1,534,157
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益		621,378		621,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47,553	47,553
当期変動額合計	-	621,378	47,553	668,932
当期末残高	74,698	2,118,356	84,732	2,203,089

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	495,000	21,446	499,394	520,841	-	915,023	262,190	1,177,214
当期変動額								
剰余金の配当					1,166		12,834	11,668
固定資産圧縮積立金の積立						135,848	135,848	
固定資産圧縮積立金の取崩						58,029	58,029	
当期純利益							538,862	538,862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,166	77,819	448,208	527,194
当期末残高	495,000	21,446	499,394	520,841	1,166	992,842	710,399	1,704,408

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	74,698	2,118,356	84,732	2,203,089
当期変動額				
剰余金の配当		11,668		11,668
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益		538,862		538,862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,229	26,229
当期変動額合計	-	527,194	26,229	553,424
当期末残高	74,698	2,645,551	110,962	2,756,513

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し評価差額については純資産の部に計上、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

商品・貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産のうち取替資産……取替法

その他の有形固定資産……定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改定に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 5～50年

機械装置…… 8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用……定額法

注）上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

### (3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスク回避のために金利スワップ取引を利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### (2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行なうに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

### (3) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた55,958千円は、「受取補償金」41,054千円、「その他」14,904千円として組み替えております。



(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(1) 定期預金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	1,000千円	1,000千円

宝くじ受託業務に関して担保に供しております。

有形固定資産のうち担保に供している資産

(2) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
構築物	2,952,511千円 (簿価)	2,860,584千円 (簿価)
車両	380,376 ( " )	322,587 ( " )
建物	334,463 ( " )	329,096 ( " )
土地	530,177 ( " )	530,173 ( " )
機械装置	383,880 ( " )	481,486 ( " )
計	4,581,408	4,523,928

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	9,463,886千円	9,264,268千円

(3) 旅館業固定資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物等のうち	207,040千円 (簿価)	207,943千円 (簿価)
計	207,040	207,943

(4) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物のうち	3,013,136千円 (簿価)	2,883,869千円 (簿価)
土地のうち	2,020,725 ( " )	2,020,725 ( " )
計	5,033,862	4,904,594

上記(3) から(4) までの物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	2,386,679千円	2,346,877千円

2. 関係会社にかかる注記

前事業年度まで表示しておりました「関係会社にかかる注記」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

3. 国庫補助金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳は行っておりません。

なお、固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
16,581,702千円	16,581,105千円

4. 偶発債務

当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長電バス(株) 12,200千円	長電バス(株) 7,160千円
長野三菱自動車販売(株) 632,830	長野三菱自動車販売(株) 590,110
北信米油(株) 120,000	北信米油(株) 90,000
(株)小布施ハイウェイオアシス 2,819	(株)小布施ハイウェイオアシス 815
(株)長電スイミングスクール 213,447	(株)長電スイミングスクール 167,871
(株)ながでんハートネット倶楽部 363	長電テクニカルサービス(株) 13,000
長電テクニカルサービス(株) 38,000	(株)奥志賀スキーセンター 17,500
(株)奥志賀スキーセンター 35,000	
計 1,054,659	計 886,456

(損益計算書関係)

1. 特別損益のうち、関係会社に係る取引の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他特別損失 自然災害復旧	23,043千円	

2. 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
土地等権利変換 榑堂再開発	645,374千円	土地売却 長野県須坂市 126千円
土地売却 長野県中野市	213,990千円	

3. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
構築物 橋梁等	19,386千円	建物 ボイラー設備 1,328千円

4. 固定資産圧縮損のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
土地等権利変換 榑堂再開発	645,374千円	

5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

場所	用途	種類
長野県野沢温泉村	旅館施設	建物及び構築物等

当社は、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95,037千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物71,239千円、機械及び装置38千円、工具器具備品598千円、土地10,378千円、無形固定資産12,782千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

場所	用途	種類
長野県長野市	旅行代理業	建物及び構築物等

当社は、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,414千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物1,459千円、工具器具備品954千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。

(営業費明細表関係)

前事業年度まで表示しておりました「営業費明細表関係」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,027,166			1,027,166
合計	1,027,166			1,027,166

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,027,166			1,027,166
合計	1,027,166			1,027,166

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

鉄道事業における半自動除細動機AED(工具器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式875,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式993,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,339 千円	7,741 千円
退職給付引当金	1,033	212
未払金	60,601	22,092
長期未払金	125,167	121,536
役員退職慰労引当金	20,874	24,478
屋代線廃線引当金	103,707	31,076
環境対策引当金	32,737	32,737
資産除去債務	23,461	23,591
子会社株式評価損	3,537	3,537
ゴルフ会員権評価損	19,635	19,635
繰越欠損金	503,450	457,092
貸倒引当金	194,465	189,909
減損損失	285,433	280,506
その他	4,994	3,731
繰延税金資産 小計	1,387,440	1,217,878
評価性引当額	1,180,751	1,066,402
繰延税金資産 合計	206,689	151,476
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46,391	60,752
固定資産圧縮積立金	506,883	546,577
繰延税金負債 合計	553,275	607,330
繰延税金資産(負債)の純額	346,586	455,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.1
受取配当金等の益金不算入額	1.2	0.5
所得税等還付金	1.0	-
収用等特別控除	2.2	0.0
評価性引当額	25.0	22.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6
その他	1.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3	17.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,146千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

鉄道車両の廃棄にあたり、「環境関連法令規程」により労働安全衛生法、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法などの法律遵守に伴う撤去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	65,913 千円	66,313 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	399	367
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額（は減少）		
期末残高	66,313	66,680

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	188.81円	1株当たり純資産額 236.25円
1株当たり当期純利益	53.25円	1株当たり当期純利益 46.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	621,378	538,862
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	621,378	538,862
期中平均株式数（千株）	11,668	11,668

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	345,000	202,515
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,000	157,760
		長野朝日放送(株)	750	37,500
		第一法規(株)	59,576	36,167
		(株)みずほフィナンシャルグループ	176,370	35,979
		志賀高原リゾート開発(株)	7,420	34,612
		しなの鉄道(株)	600	30,000
		イオン(株)	22,912	26,646
		(株)インフォメーションネットワークコミュニティ	400	20,000
		北野建設(株)	43,973	11,345
		(株)鉄索会館	183	9,150
		(株)守谷商会	49,000	8,918
		(株)ながの東急百貨店	38,400	7,603
		新光電気工業(株)	9,000	6,705
		(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	10,430	5,913
		須坂温泉(株)	1,134	5,670
		その他(21銘柄)	73,595	25,419
		計	878,743	661,904

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,930,177	159,024	10,172 (1,459)	11,079,029	5,101,992	390,789	5,977,036
構築物	6,552,962	144,571	42,744	6,654,789	3,669,204	203,134	2,985,585
車両	1,483,971			1,483,971	1,161,384	57,909	322,587
機械装置	1,249,974	152,067	122,023	1,280,018	778,314	51,507	501,703
工具・器具・備品	713,583	84,801	59,610	738,774	423,485	55,663	315,289
土地	3,597,111		21,185	3,575,926			3,575,926
リース資産	20,001			2,001	11,373	3,475	8,628
建設仮勘定	183,937	1,076,825	1,010,352	250,410			250,410
有形固定資産計	24,731,720	1,617,291	1,266,088 (2,414)	25,082,922	11,145,753	762,480	13,937,168
無形固定資産							
借地権	184,695			184,695	7,770		176,925
電話加入権他	67,124	19,399		86,524	30,585	5,334	55,938
無形固定資産計	251,820	19,399		271,219	38,355	5,334	232,864
長期前払費用	27,267	2,838	6,148	23,957			23,957
繰延資産							
社債発行費	12,545			12,545	12,545	1,295	
繰延資産計	12,545			12,545	12,545	1,295	

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	549,648	1,320	40	13,760	537,168
賞与引当金	22,092	44,194	44,406		21,880
役員退職慰労引当金	59,000	8,320			67,320
屋代線廃線引当金	279,130		191,293		87,836
環境対策引当金	92,530				92,530

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及びゴルフ会員権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券及び必要に応じて100株未満の株式数を表示した株券（注1）
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	10,000株以上所有する株主に対し、電車及びバス（高速バス急行バスほか一部を除く）全線有効、有効期限1ヵ年の記名式優待乗車証1枚を交付します。（注2） ただし、資格喪失の場合は無効とします。

（注1） 当社は、平成26年10月1日をもって株券不発行会社へ移行します。

（注2） 平成26年12月1日発行の記名式優待乗車証から、有効期限6ヵ月の年2回更新（基準日9月30日および3月31日）へ変更となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第148期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第149期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月26日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。